

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202070	長野県	須坂市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転	○	新規採用はしないが、現状継続対応	83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	新規採用はしないが、現状継続対応	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置検討未着手

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		46.6%	47.6%
プール	0	0			0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	今後、指定管理者制度の可能性について、検討していく予定。	1	今後、指定管理者制度の可能性について、検討していく予定。	44.6%	42.6%
公営住宅	15	7	46.7%	残りは管理代行として委託しているため。	0		23.8%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	人員の確保は不要な施設であり、清掃・草刈等の管理業務はシルバー人材センターへ委託のため。	0		35.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館は市民にとっての知る拠点であり情報の拠点であることから、読書文化振興ビジョンに基づき市民が責任をもって直接運営するべきと考え。	1	図書館は市民にとっての知る拠点であり情報の拠点であることから、読書文化振興ビジョンに基づき市民が責任をもって直接運営するべきと考え。	13.1%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	10	6	60.0%	動物園については、今後、指定管理者制度の可能性について、検討していく予定。残りの施設については、市町村が設置した施設であるため、指定管理者制度の導入予定はなし。	2	動物園については、今後、指定管理者制度の可能性について、検討していく予定。残りの施設については、市町村が設置した施設であるため、指定管理者制度の導入予定はなし。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。市町村が設置した施設であるため、指定管理者制度の導入の予定はなし。	12	直営で運営すべき施設であると考えている。市町村が設置した施設であるため、指定管理者制度の導入の予定はなし。	17.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	職員が事務をおこなう場所でもあるので、指定管理者制度導入施設とはできない。	1	職員が事務をおこなう場所でもあるので、指定管理者制度導入施設とはできない。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	民間活力導入に向けて準備中	12	民間活力導入に向けて準備中	24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成24年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。